



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 極東開発工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7226 URL <https://www.kyokuto.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 布原 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部法務広報部長 (氏名) 藤本 丈司 TEL 06-6205-7826
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	128,026	13.2	4,825	386.7	5,617	373.2	3,501	△2.2
2023年3月期	113,089	△3.3	991	△85.8	1,187	△84.3	3,580	△74.9

(注) 包括利益 2024年3月期 7,728百万円 (121.6%) 2023年3月期 3,486百万円 (△75.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	91.49	—	3.1	3.4	3.8
2023年3月期	90.91	—	3.2	0.8	0.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 83百万円 2023年3月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	170,398	117,652	68.7	3,052.00
2023年3月期	158,156	111,964	70.5	2,910.33

(参考) 自己資本 2024年3月期 117,000百万円 2023年3月期 111,537百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△1,845	△9,482	△1,496	19,397
2023年3月期	△3,416	△6,823	5,121	32,064

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00	2,113	59.0	1.9
2024年3月期	—	29.00	—	58.00	87.00	3,333	95.1	2.9
2025年3月期(予想)	—	58.00	—	58.00	116.00		101.1	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	134,000	4.7	6,300	30.6	6,500	15.7	4,400	25.7	114.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	40,150,000株	2023年3月期	40,150,000株
2024年3月期	1,814,442株	2023年3月期	1,825,291株
2024年3月期	38,275,849株	2023年3月期	39,390,482株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	59,239	16.6	654	—	2,021	179.7	1,454	△60.6
2023年3月期	50,826	△11.5	△360	△113.4	722	△83.5	3,696	△70.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	38.00	—
2023年3月期	93.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	117,769	91,474	77.7	2,386.14
2023年3月期	114,168	89,154	78.1	2,326.29

(参考) 自己資本 2024年3月期 91,474百万円 2023年3月期 89,154百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し及び配当見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績及び配当が予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、コロナ禍からの経済活動の正常化の一方で、悪化する国際情勢と世界的な金融引き締めによる景気減速リスクに加え、原材料・エネルギー価格の高騰に伴う物価の上昇、急速な円安などにより、景気は先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは2031年3月期（2030年度）を見据えた長期経営ビジョン「～Kyokuto Kaihatsu 2030～の実現に向けた第1ステップである中期経営計画（3カ年計画）2022-24「～Creating The Future As One～」（2022年4月1日～2025年3月31日）の2年目として、生産性向上による利益体質の強化や、持続的成長と変革を支える強固な事業基盤の構築など各施策の実行に努めました。

また、最重要課題の一つである企業価値向上に向け、資本コストを意識した経営を推進し、資本効率の改善を図るべく、株主配当の強化と自己株式の取得等、株主還元を強化しました。加えて、有利子負債の活用や役員報酬制度の改定、自己株式を活用した役員・従業員向け株式報酬制度を実施しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、前連結会計年度と比較して（以下前期比）、売上高は14,937百万円（13.2%）増加し128,026百万円となりました。営業利益は前期比3,833百万円（386.7%）増加し4,825百万円、経常利益は前期比4,430百万円（373.2%）増加し5,617百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比79百万円（2.2%）減少し3,501百万円となりました。

次に連結ベースでのセグメントの概要を前連結会計年度と比較してご説明申しあげます。

①特装車事業

受注は底堅く、国内・海外とも好調に推移しました。トラックシャシの供給は半導体不足が改善された一方で、国内シャシ認証の遅延及びトラック部品の調達遅延等による影響が一部見られたものの、コストアップへの対策として製品価格の改定に継続的に取り組んだ効果もあり、売上高・利益共に増加しました。製品価格は今後もタイムリーに見直しを行ってまいります。

新製品では、2023年12月にBEV（Battery Electric Vehicle：バッテリー式電動自動車）シャシ向けの電動式ごみ収集車「新「eパッカー®」」を開発し、市販車国内第1号車を納車いたしました。今後もカーボンニュートラルの実現に向けた一助となるよう、環境と社会に貢献する製品ラインナップの強化を図ります。

将来に向けた成長投資としては、生産性の向上に寄与する設備投資を実施しました。子会社の日本トレクスにおけるトレーラ新工場の建設工事を進めたほか、2023年9月に福岡工場において新工場棟を増設しました。福岡工場の新工場は、堅調な大型リヤダンプトラック及びダンプトレーラの需要に対応すべく、生産能力が約30%向上する見込みです。

また、IoT・AI等の新技術の研究・開発、グループ間の連携体制構築、新製品開発の迅速化、製品品質の向上など、カーボンニュートラルに向けた社会的変革に対応する研究開発体制の強化を目的とした当社グループ研究開発拠点（テクニカルセンター）の建設計画を進めました。

さらに、サービス・メンテナンス等のストックビジネスの強化に向けた取り組みとしては、2024年1月に直営サービス工場の「株式会社エフ・イ・オート 姫路サービスセンター」を移転拡張し、新たに「株式会社エフ・イ・オート 姫路中古車センター」を併設してリニューアルオープンいたしました。

M&Aでは、国内は2023年4月にサービス・メンテナンス等のストックビジネス強化を目的として、九州地域におけるサービス指定工場の株式会社九州特殊モータースをグループ化しました。海外のM&Aに関しては、2023年7月にオーストラリアの販売代理店であるImport Machinery and Equipment Pty Ltd.（IMAEA社）をグループ化しました。当社グループの豪州及びオセアニア圏への拠点の設置は、本件が初となります。なお同社は同年10月1日付で社名をKyokuto Australia Pty Ltdに変更し、当社ブランドの定着を図りました。

海外事業では、インドのグループ会社であるSATRAC社がチェンナイ市近郊で計画の中の新工場建設に向け、タミル・ナドゥ州首相と投資覚書への署名と土地の取得を実施し、さらなる業績の拡大を目指すべく準備を行いました。またインドネシアではマイニング向けダンプトラックの需要が好調で、売上・利益共に大幅に増加しました。

当セグメントの売上高は前期比10,667百万円（11.1%）増加し107,115百万円となりました。営業利益は前期比3,007百万円増加し2,451百万円となりました。

②環境事業

プラント建設では新規物件の受注活動と受注済物件の建設工事を進めた結果、2023年9月に東京二十三区清掃一部事務組合様より中防不燃・粗大ごみ処理施設整備工事を受注いたしました。本件の受注額は41,130百万円、工期は52カ月であり、国内最大級の処理能力を持つ不燃・粗大ごみ処理施設となる予定です。

また当期中に2物件が竣工したほか、メンテナンス・運転受託等のストックビジネスにも注力しました。

当セグメントの売上高は前期比3,494百万円(33.8%)増加し13,821百万円となりました。営業利益は前期比876百万円(49.5%)増加し2,644百万円となりました。

③パーキング等事業

立体駐車装置はリニューアル及びメンテナンス等のストックビジネスに加え、新規物件の積極的な受注活動に注力しました。

コインパーキングはコロナ禍の影響から回復し、稼働率向上による売上・利益の確保を図りました。

また今後のEVの普及に対応すべく、2023年10月より立体駐車装置・コインパーキング向けEV用充電設備設置・充電管理サービス「Charge-mo(チャージモ)」を新たに展開しました。

当セグメントの売上高は前期比804百万円(11.7%)増加し7,699百万円となりました。営業利益は前期比124百万円(18.9%)増加し780百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は12,242百万円(7.7%)増加して170,398百万円となりました。

流動資産につきましては、有価証券の減少等により2,068百万円(2.2%)減少して91,405百万円となりました。

固定資産につきましては、建物の取得等により14,311百万円(22.1%)増加して78,992百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は電子記録債務の増加等により4,594百万円(15.4%)増加して34,433百万円、固定負債は繰延税金負債の増加等により1,959百万円(12.0%)増加して18,313百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の計上等により、5,688百万円(5.1%)増加して117,652百万円となりました。

なお、当連結会計年度末現在の自己資本比率は68.7%(前連結会計年度末70.5%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて12,666百万円(39.5%)減少して、19,397百万円となりました。

その主な内訳は次のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金収支は、△1,845百万円(前年同期比+1,571百万円)となりました。これは売上債権の増加等によるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金収支は、△9,482百万円(前年同期比△2,659百万円)となりました。これは固定資産の取得等によるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金収支は、△1,496百万円(前年同期比△6,618百万円)となりました。これは配当金の支払い等によるものです。

(4) 今後の見通し

我が国経済は、賃金上昇や消費者マインド向上への期待感の一方で、緊迫を増す国際情勢や急速な円安、物価上昇など、今後も予断を許さない状況が続くと見込まれます。

2025年3月期の通期の連結業績は、売上高は134,000百万円、営業利益は6,300百万円を見込んでいます。また、経常利益は6,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4,400百万円の見込みです。

当社グループでは引き続き、2031年3月期(2030年度)を見据えた長期経営ビジョン「～Kyokuto Kaihatsu 2030～」の実現に向けた第1ステップである中期経営計画(3カ年計画)2022-24「～Creating The Future As One～(2022年4月1日～2025年3月31日)」の最終年度として、計画達成の総まとめに向け、グループ間シナジーの強化と成長への積極的投資によって強固な基盤・基礎づくりに取り組んでまいります。

なお、2025年3月期の通期の連結業績予想値と中期経営計画最終年度目標値に乖離がありますが、目標値の達成に向け、業績の向上に努めてまいります。

【長期経営ビジョン「～Kyokuto Kaihatsu 2030～」】

長期経営ビジョンでは、「サステナブル社会の実現・発展に貢献する業界をリードするグローバルな総合インフラメーカー」を目指します。

(1) サステナビリティビジョン

・CO2排出量削減率：△38%以上

※極東開発工業、日本トレクス、極東開発パーキングにおける2013年度(2014年3月期)比の原単位

・リサイクル率：99.0%以上の維持

(2) 経營業績ビジョン

・連結売上高：2,000億円

・連結営業利益率：10%以上

・ROE：10%

【中期経営計画 2022-24「～Creating The Future As One～」】

長期経営ビジョンの第1ステップとして策定した本計画では、4つの基本方針を定め、確実な計画実行により極東開発グループの基盤確立を図ります。また、企業価値向上のため、これまでの事業活動で得た資金や有利子負債の活用により、「成長への積極的投資」と「社会・ステークホルダーへの還元」とのバランスを考慮した戦略を実行いたします。

1. 基本方針

(1) 社会的課題解決への貢献と価値提供の追求

(2) 生産性向上と利益体質の強化

(3) 持続的成長と変革を支える強固な事業基盤の構築

(4) 企業価値向上を目指したキャッシュフローの最適分配

2. サステナビリティ目標(2025年3月期)

・CO2排出量削減率：△10%以上

※極東開発工業、日本トレクス、極東開発パーキングにおける2020年度(2021年3月期)比の原単位

・リサイクル率：99.0%以上の維持

3. 業績目標 (2025年3月期)

- ・連結売上高 : 1,400億円以上 (新規M&A成長含む)
- ・連結営業利益率 : 7%以上
- ・ROE : 6%

4. 財務方針

- ・戦略投資 : 成長投資300億円以上 (2024年3月期までの累計実績 232億円)
新規M&A投資約100億円
- ・株主還元 : 総還元性向100% (本計画期間中)
1株当たり年間配当金額下限54円+機動的な自己株式取得の実施

5. 資本コスト (2024年3月末)

- ・WACC (加重平均資本コスト) : 約6%と推定
(内、株主資本コスト : 約7%と推定)

当社では最重要課題の一つである企業価値向上に向け、引き続き資本コストを意識した経営を推進し、株主還元の強化や有利子負債の活用等により資本効率の向上を図ってまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長と企業価値向上の両立を主眼として、資本効率を高め自己資本を抑制しつつ、株主の皆様への満足度も向上させるため、株主還元の強化に継続的に取り組んでいます。株主還元の手法は、高水準な配当を基本としつつ、機動的に自己株式の取得・消却を行うことを基本方針としています。

本中期経営計画 (2023年3月期~2025年3月期) における株主還元の計画は、株主の皆様への還元をより高めるため、「(4) 今後の見通し」に記載の通り、各年度の総還元性向を100%に設定することに加え、機動的な自己株式の取得、1株当たり年間配当金の下限を54円と設定しています。

上記の基本方針に基づき2024年3月期の期末配当金につきましては、2024年3月18日に公表いたしました通り1株当たり58円とさせていただきます。

これにより、中間配当金1株あたり29円を加えた年間配当金は、前期実績より33円増配の87円、配当性向は約95%となり、当期中の自己株式の取得 (株式数 : 73,800株、総額 : 120,718,300円) を含めた総還元性向は約99%となります。

なお、2025年3月期の配当につきましては、当期より1株当たり29円増配の116円 (内、中間配当金58円) とさせていただきます。配当性向は約101%となる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を考慮し、連結財務諸表について「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき作成しています。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,331	15,740
受取手形	4,475	5,486
売掛金	22,107	28,275
契約資産	1,715	2,286
電子記録債権	8,416	9,651
有価証券	14,300	3,700
商品及び製品	1,371	2,192
仕掛品	8,452	8,989
原材料及び貯蔵品	11,459	12,574
前払費用	416	385
その他	1,482	2,185
貸倒引当金	△53	△62
流動資産合計	93,474	91,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,343	17,544
機械装置及び運搬具（純額）	5,052	5,873
土地	27,552	29,148
建設仮勘定	2,224	2,988
その他（純額）	1,060	1,244
有形固定資産合計	48,233	56,799
無形固定資産		
のれん	684	661
顧客関連資産	422	436
その他	1,190	1,092
無形固定資産合計	2,296	2,190
投資その他の資産		
投資有価証券	12,546	17,149
長期貸付金	420	221
長期前払費用	341	297
退職給付に係る資産	—	1,187
繰延税金資産	342	343
その他	1,395	1,521
貸倒引当金	△895	△718
投資その他の資産合計	14,151	20,002
固定資産合計	64,681	78,992
資産合計	158,156	170,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,618	9,141
電子記録債務	9,291	13,373
短期借入金	902	1,684
1年内返済予定の長期借入金	25	8
未払法人税等	1,483	733
未払消費税等	596	813
未払費用	4,649	5,098
製品保証引当金	721	868
工事損失引当金	898	374
その他	1,651	2,337
流動負債合計	29,838	34,433
固定負債		
社債	2,800	2,800
長期借入金	7,340	7,336
退職給付に係る負債	98	40
役員退職慰労引当金	107	79
繰延税金負債	4,814	6,775
その他	1,193	1,280
固定負債合計	16,353	18,313
負債合計	46,192	52,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,679	11,750
利益剰余金	85,362	86,719
自己株式	△1,801	△1,836
株主資本合計	107,139	108,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,402	7,419
為替換算調整勘定	96	366
退職給付に係る調整累計額	△100	680
その他の包括利益累計額合計	4,397	8,466
非支配株主持分	426	652
純資産合計	111,964	117,652
負債純資産合計	158,156	170,398

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	113,089	128,026
売上原価	97,081	107,324
売上総利益	16,007	20,702
販売費及び一般管理費	15,015	15,877
営業利益	991	4,825
営業外収益		
受取利息及び配当金	343	394
為替差益	—	386
持分法による投資利益	—	83
保険解約返戻金	114	—
雑収入	105	145
営業外収益合計	562	1,009
営業外費用		
支払利息	42	63
持分法による投資損失	5	—
為替差損	160	—
雑支出	158	154
営業外費用合計	366	217
経常利益	1,187	5,617
特別利益		
固定資産売却益	3,283	1
投資有価証券売却益	988	61
補助金収入	—	295
その他	11	2
特別利益合計	4,282	361
特別損失		
固定資産処分損	121	288
固定資産圧縮損	—	295
投資有価証券売却損	19	14
災害による損失	23	11
その他	53	39
特別損失合計	218	650
税金等調整前当期純利益	5,251	5,328
法人税、住民税及び事業税	2,575	1,433
法人税等調整額	△994	269
法人税等合計	1,581	1,702
当期純利益	3,669	3,626
非支配株主に帰属する当期純利益	88	124
親会社株主に帰属する当期純利益	3,580	3,501

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,669	3,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△195	3,015
為替換算調整勘定	25	283
退職給付に係る調整額	△36	781
持分法適用会社に対する持分相当額	23	21
その他の包括利益合計	△182	4,101
包括利益	3,486	7,728
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,385	7,570
非支配株主に係る包括利益	101	157

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,899	11,839	86,435	△2,081	108,092	4,598	59	△63	4,593	324	113,011
剰余金の配当			△2,357		△2,357				—		△2,357
親会社株主に帰属する当期純利益			3,580		3,580				—		3,580
自己株式の取得				△2,379	△2,379				—		△2,379
自己株式の処分		43		159	203				—		203
自己株式の消却		△203	△2,296	2,499	—				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△195	36	△36	△195	101	△94
当期変動額合計	—	△160	△1,072	280	△952	△195	36	△36	△195	101	△1,047
当期末残高	11,899	11,679	85,362	△1,801	107,139	4,402	96	△100	4,397	426	111,964

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,899	11,679	85,362	△1,801	107,139	4,402	96	△100	4,397	426	111,964
剰余金の配当			△2,144		△2,144				—		△2,144
親会社株主に帰属する当期純利益			3,501		3,501				—		3,501
自己株式の取得				△122	△122				—		△122
自己株式の処分		71		87	158				—		158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	3,016	270	781	4,068	225	4,294
当期変動額合計	—	71	1,357	△34	1,393	3,016	270	781	4,068	225	5,688
当期末残高	11,899	11,750	86,719	△1,836	108,533	7,419	366	680	8,466	652	117,652

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,251	5,328
減価償却費	2,883	3,069
のれん償却額	94	97
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△141	△122
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	8
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△133	117
受取利息及び受取配当金	△343	△394
支払利息	42	63
その他の営業外損益 (△は益)	63	△230
持分法による投資損益 (△は益)	5	△83
有価証券売却損益 (△は益)	△968	△47
固定資産売却損益 (△は益)	△3,283	△1
固定資産処分損益 (△は益)	44	78
売上債権の増減額 (△は増加)	1,803	△8,867
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,041	△2,366
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,242	3,503
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△423	220
その他	△207	△243
小計	△1,599	130
利息及び配当金の受取額	400	405
利息の支払額	△42	△64
法人税等の支払額	△2,174	△2,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,416	△1,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△11,421	△10,818
固定資産の売却による収入	3,934	4
投資有価証券の取得による支出	△89	△69
投資有価証券の売却による収入	2,208	311
子会社株式の取得による支出	—	△369
有価証券の取得による支出	△1,500	—
有価証券の償還による収入	—	1,500
短期貸付金の増減額 (△は増加)	10	△91
長期貸付けによる支出	△5	△8
長期貸付金の回収による収入	40	30
その他	△1	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,823	△9,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△72	767
長期借入れによる収入	7,200	—
長期借入金の返済による支出	△103	△21
社債の発行による収入	2,800	—
自己株式の取得による支出	△2,379	△122
自己株式の売却による収入	87	—
リース債務の返済による支出	△54	△46
非支配株主からの払込みによる収入	—	68
配当金の支払額	△2,356	△2,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,121	△1,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66	158
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,184	△12,666
現金及び現金同等物の期首残高	37,248	32,064
現金及び現金同等物の期末残高	32,064	19,397

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは特装車関連、環境機器関連、駐車場関連など複数の業種にわたる事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しています。

当社の報告セグメントは、連結売上高に占める割合を基礎として、「特装車事業」、「環境事業」及び「パーキング等事業」の3つを報告セグメントとしています。

「特装車事業」はダンプトラック、テールゲートリフタ、タンクローリ、ごみ収集車、トレーラなどの特装車の製造販売を、「環境事業」はリサイクル施設の製造販売、メンテナンス、運転受託を、「パーキング等事業」は立体駐車装置の製造・据付・販売、コインパーキングの運営を主な事業内容とし、各事業に関するサービス業務を展開しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	パーキング等 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	96,276	3,744	5,836	105,857	—	105,857
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	99	6,582	—	6,682	—	6,682
顧客との契約から生じる 収益	96,376	10,327	5,836	112,540	—	112,540
その他の収益	65	—	483	548	—	548
外部顧客への売上高	96,442	10,327	6,319	113,089	—	113,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	575	581	△581	—
計	96,447	10,327	6,895	113,670	△581	113,089
セグメント利益又は損失 (△)	△555	1,768	656	1,869	△877	991
セグメント資産	86,451	6,887	11,789	105,129	53,027	158,156
その他の項目						
減価償却費	2,443	72	282	2,798	17	2,815
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,280	122	456	3,859	7,944	11,804

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△877百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△889百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、グループ本社ビル(有形固定資産)です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	パーキング等 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	106,946	4,434	6,603	117,984		117,984
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	107	9,387	—	9,495		9,495
顧客との契約から生じる 収益	107,053	13,821	6,603	127,479		127,479
その他の収益	58	—	489	547		547
外部顧客への売上高	107,111	13,821	7,092	128,026	—	128,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	606	610	△610	—
計	107,115	13,821	7,699	128,636	△610	128,026
セグメント利益	2,451	2,644	780	5,877	△1,052	4,825
セグメント資産	100,419	11,339	13,139	124,897	45,501	170,398
その他の項目						
減価償却費	2,568	68	299	2,937	87	3,024
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,816	50	1,542	11,410	—	11,410

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△1,052百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,063百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、グループ本社ビル(有形固定資産)です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	特装車事業	環境事業	パーキング等事業	調整額	合計
当期償却額	94	—	—	—	94
当期末残高	684	—	—	—	684

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	特装車事業	環境事業	パーキング等事業	調整額	合計
当期償却額	97	—	—	—	97
当期末残高	661	—	—	—	661

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,910円33銭	3,052円00銭

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	90円91銭	91円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,580	3,501
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,580	3,501
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,390	38,275

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 「極東開発従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

(前連結会計年度 11千株 当連結会計年度 一千株)

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動 (2024年6月26日付)

1. 代表者の変動

代表取締役専務 専務執行役員 管理本部長
海外事業関与、パーキング等事業関与、
SATRAC ENGINEERING PRIVATE LIMITED 取締役

のりみつ たけお

則光 健男

(現 取締役 専務執行役員 管理本部長
海外事業関与、パーキング等事業関与、
SATRAC ENGINEERING PRIVATE LIMITED 取締役)

2. その他の役員の変動

(1) 新任予定取締役

取締役 執行役員 管理本部 財務部長

いちむら てつや

市村 哲也

(現 執行役員 管理本部 財務部長)

(2) 退任予定取締役

現 専務取締役 専務執行役員

はらだ かずひこ

原田 一彦

以上

(ご参考) 2024年6月26日付で発足する予定の新体制は、次のとおりです。

代表取締役社長	社長執行役員	布原 達也
代表取締役専務	専務執行役員 管理本部長 海外事業関与 パーキング等事業関与 SATRAC ENGINEERING PRIVATE LIMITED 取締役	則光 健男
取締役	常務執行役員 環境事業部長 環境事業関係会社関与	堀本 昇
取締役	常務執行役員 特装事業部長 極東特装车貿易(上海)有限公司 董事長 極東開発(昆山)機械有限公司 董事長	木津 輝幸
取締役	執行役員 管理本部 財務部長	市村 哲也
社外取締役(非常勤)		寺川 博之
社外取締役(非常勤)		金子 啓子
社外取締役(非常勤)		友廣 隆宣
常勤監査役		櫻井 晃
監査役(非常勤)		栗山 裕章
社外監査役(非常勤)		藤原 邦晃
社外監査役(非常勤)		浅田 修宏
常務執行役員	日本トレクス株式会社 代表取締役社長 同社 社長執行役員	高崎 文弘
執行役員	特装事業部 サービス本部長 特装事業部 サービス本部 ICT推進室長 特装事業部 サービス本部 ロードサービス部長	細澤 幸広
執行役員	特装事業部 推進本部長 株式会社エフ・イ・オート 代表取締役社長	高濱 晋一
執行役員	極東開発パーキング株式会社 代表取締役社長 ささしまライブパーキング株式会社 代表取締役社長	吉田 豊
執行役員	品質保証本部長	牛尾 昌史
執行役員	技術本部長 技術本部 開発部長 特装事業部 コンクリートポンプ特販部本部長	千々岩 伸佐久

執行役員	特装事業部 生産本部長	野村 達也
執行役員	管理本部 経営企画部長	岩田 圭介
執行役員	環境事業部 副事業部長 環境事業部 事業推進本部長	清水 守
執行役員	特装事業部 営業本部 東日本営業部 東日本統括 特装事業部 営業本部 直納部長	山本 浩
執行役員	特装事業部 生産本部 三木工場長	佐竹 重幸
執行役員	SATRAC ENGINEERING PRIVATE LIMITED 取締役会長	岡本 智
執行役員	特装事業部 営業本部長 特装事業部 営業本部 西日本営業部 西日本統括	岡崎 隆宏
執行役員	日本トレクス株式会社 取締役 常務執行役員 同社 管理本部長、同社 監査室長	栗末 英行

以 上